

ドイツの家族政策における「多世代の家」プログラムの意義

魚住明代（城西国際大学）

研究背景と目的

ドイツでは、少子化、高齢化、人口移動等により生じている地域の様々な問題に対処するために、2006年より連邦プログラム「多世代の家」(Bundesprogramm Mehrgenerationenhaus)による地域活性化の取り組みが進められている。「多世代の家」とは、多世代型住宅をモデルにして作られた地域のミーティング・ポイントで、地域住民がそこに集い、世代や文化を超えて交流や相互支援を行う場である。2018年末の時点で、ドイツ国内の行政単位としての郡、および郡に属していない都市の544か所が「多世代の家」の認定を受けており、連邦政府と地方自治体からの財政支援を軸に、福祉支援団体や地域の家族支援組織、地元企業、住民ボランティア等がその活動を支えている。「多世代の家」では、子育てや介護支援、多様な学び、多世代と異文化交流、ボランティアの育成など、各地域が抱える諸問題に取り組むための其々異なった特徴ある活動が繰り広げられており、「多世代の家」を拠点として多様な人びとの交流が拡大している。この連邦プログラムは、第1期(2006～2011年)、第2期(2012～2016年)の終了後も継続し、現在は既に第3期(2017～2020年)の終盤を迎えている。その活動の成果は、ドイツ国内だけでなく、諸外国においても、地域の人的交流を盛んにする“グッド・プラクティス”として好意的に報じられているようである。

本研究では、「多世代の家」プログラム導入の背景やその具体的な活動内容を把握することを通して、このプログラムが地域活性化にどのように寄与しているのか、いかなる問題や課題を抱えているのか、また政策としてどのような評価がなされているのかを明らかにすることを課題としている。

報告内容

2018年に実施した文献研究および訪問調査をもとに、以下の4点について報告する。

1. 連邦プログラム「多世代の家」導入の背景

ドイツの人口学的状況と家族政策に関する文献および政府報告書を踏まえ、連邦政府による「持続可能な家族政策」の理念に基づいて「多世代の家」プログラムが実施されていることを述べる。その際、プログラムの導入を可能にした地域における家族支援の状況（ドイツ青少年研究所報告書,2006）等についても触れる。

2. 「多世代の家」の活動状況

ドイツ国内22か所の「多世代の家」の訪問調査を通じて把握した活動内容の多様性と課題を示す。特に2018年に連邦政府から「人口問題への取り組み2018」(Demografische Gestalter 2018)と冠する賞を授与された5軒の「多世代の家」のうち2軒を取り上げ、認知症患者の増加や人口減少などの、地域が抱える問題への具体的な対応策や活動上の課題をまとめる。

3. 地域差—東西ドイツの比較—

バイエルン州とザクセン州、ザクセン—アンハルト州における「多世代の家」11軒の調査を通じて明らかになった地域間の差異に焦点を当て、地域の人的資源という視点から「多世代の家」の施策としての課題を述べる。

4. 専門家の見解

ドイツの人口学者および社会学者8名への聞き取りを通じて得られた「多世代の家」の施策としての意義と課題、およびプログラムから政策への移行に際しての課題等をまとめる。

以上の報告をもとに、連邦プログラム「多世代の家」から、同様の問題を抱える日本に如何なる示唆が得られるのかを検討する。

なお本報告は、公益財団法人アーバンハウジングより平成31年度の研究助成金を受けて実施した調査研究に基づいている（研究協力者：原俊彦 札幌市立大学名誉教授）。

（キーワード：ドイツ、家族政策、多世代の家）